

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年 1月31日

**【中間会計期間】** 第78期中(自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)

**【会社名】** 株式会社クオンツ

**【英訳名】** Quants Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役 山田 恭太

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区紀尾井町 4番 1号

**【電話番号】** 03 - 5214 - 5212 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 代表取締役 山田 恭太

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区紀尾井町 4番 1号

**【電話番号】** 03 - 5214 - 5212 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 代表取締役 山田 恭太

**【縦覧に供する場所】** 該当事項はありません。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第76期中	第77期中	第78期中	第76期	第77期
会計期間		自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高	(千円)	693,599			1,413,276	
経常損失	(千円)	346,449			655,481	
中間(当期)純損失	(千円)	478,734			2,043,884	
純資産額	(千円)	4,990,906				
総資産額	(千円)	6,230,107				
1株当たり純資産額	(円)	9.46				
1株当たり中間 (当期)純損失金額	(円)	0.91			3.87	
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	80.1				
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	120,800			4,555,851	
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	608,208			3,239,881	
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	717,981			1,359,204	
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高	(千円)	61,563			6,424	
従業員数	(人)	3				
(外、平均臨時雇用者数)	(人)	(1)	( )	( )	( )	( )

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第76期中及び第76期は1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第76期は連結会計年度末において連結子会社が存在しないため、連結貸借対照表を作成しておりません。そのため、連結貸借対照表に関する指標及び従業員数については記載しておりません。

4 第77期中、第78期中及び第77期は連結子会社が存在しないため、連結財務諸表を作成しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第76期中	第77期中	第78期中	第76期	第77期
会計期間		自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	610,995	520,467	14,469	1,330,671	536,000
経常利益又は経常損失 ( )	(千円)	278,552	23,343	6,165	573,687	26,980
中間純利益又は中間(当期) 純損失( )	(千円)	86,811	116,730	14,770	1,840,896	129,944
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	88,000	88,000	88,000	88,000	88,000
発行済株式総数	(株)	528,036,156	528,036,156	528,036,156	528,036,156	528,036,156
純資産額	(千円)	4,999,109	1,037,150	331,198	1,780,815	345,968
総資産額	(千円)	6,210,334	1,111,316	744,871	2,353,263	746,949
1株当たり純資産額	(円)	9.47	1.97	0.63	3.37	0.66
1株当たり中間純利益又 は中間(当期)純損失金額 ( )	(円)	0.16	0.22	0.03	3.49	0.25
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益金額	(円)					
1株当たり配当額	(円)					
自己資本比率	(%)	80.5	93.3	44.5	75.7	46.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		463,379	2,332		495,336
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		12,227			151,379
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		466,354	685		347,969
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高	(千円)		15,636	3,861		2,241
従業員数	(人)	2	1	1	1	1
(外、平均臨時雇用者数)	(人)	(1)	( )	( )	( )	( )

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第76期中、第78期中及び第77期は1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第77期中及び第77期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第76期中は中間連結財務諸表を、第76期は連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高については記載しておりません。

4 持分法を適用した場合の投資利益については、第76期中は中間連結財務諸表を、第76期は連結財務諸表を作成しているため、第77期中、第78期中及び第77期は持分法の適用会社がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、当社には子会社、関連会社はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(人)	1 ( )
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員を記載しております。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

3 臨時従業員は、パートタイマー及びアルバイトを含み、派遣社員は除いております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間会計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災や福島第一原発事故の影響による急激な落ち込みから、震災後のサプライチェーンの復旧が進み、生産、消費を中心におおむね震災前の水準近くにまで回復しつつあります。しかしながら、先行きについては、海外の景気減速や財政問題、円高の進行等の下振れリスク要因が山積しており、国内経済への波及が懸念されております。

こうした景気後退懸念や金融システム不安の高まりの影響もあり、当中間会計期間の有価証券投資事業では、当社の投資先であるマカオのリゾート地区開発事業会社における資金調達が難航しており、依然として厳しい状況が続いております。売上高につきましては、前事業年度における事業の縮小に伴い、前年同期と比較して大幅に減少し、利益面につきましては、売上高の減少をコスト削減で補うことが出来ず、中間純損失を計上する結果となりました。

この結果、売上高は14百万円（前年同期比97.2%減）、営業損失は5百万円（前年同期は営業利益6百万円）、経常損失は6百万円（前年同期は経常利益23百万円）、中間純損失は14百万円（前年同期は中間純利益1億16百万円）となりましたが、今後も財務体質の改善に向けあらゆる策を講じ、徹底したコスト削減を継続し、安定的な収益基盤の構築に注力してまいります。また、投資事業の中核であるマカオ事業につきましても、投資資金の回収と利益の具現化に向け、引き続き当該投資先会社の事業推進への支援と協力を行ってまいります。

なお、当中間会計期間における各事業の活動状況は、「第2 事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおりであります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物は、前会計年度末に比べ1百万円増加し、当中間会計期間末には3百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間純損失14百万円を計上したものの、未払金の増加14百万円、減価償却費1百万円、未収消費税等の減少1百万円等があったことにより、2百万円の資金流入（前年同期は4億63百万円の資金流入）となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローはありません。（前年同期は12百万円の資金流入）

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入63百万円があったものの、短期借入金の返済による支出39百万円、長期末払金の返済による支出24百万円により、68百万円の資金流出（前年同期は4億66百万円の資金流出）となりました。

### 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は投資事業活動を主たる業務としており、生産、受注及び販売形態をとっていないため、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため、投資活動の詳細については、「第2 事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」において記載しております。

### 3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新に生じた課題はありません。

### 4 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更は以下のとおりであります。なお、本文中の将来に関する事項は、本半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

継続企業の前提に関する重要な疑義に係るリスクについて

当社は、事業規模の縮小による売上高の著しい減少や今後の運転資金及び事業資金調達の困難性から、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。また、当社の投資事業の中核であるマカオのリゾート地区開発事業会社への投資において、当該投資先会社によるホテル開発用地の購入残金の調達ができず、

マカオホテル用地売買契約が契約不履行となっており、当社保有の転換社債型新株予約権付社債について償還不能となる可能性があり、今後の当社の事業活動に重要な影響を及ぼす恐れがあります。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中の将来に関する事項は、本半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当社の主たる事業である投資事業は、主として有価証券投資事業、不動産投資事業及びコンサルティング事業の3つに区分されます。有価証券投資事業において、海外社債券、未公開株式等に投資する一方、不動産投資事業においては、賃貸物件への投資を行っております。

有価証券投資事業

(有価証券投資活動の状況)

有価証券投資事業では、海外社債券、未公開株式等に投資を行っております。当中間会計期間において、新規に投資を行った案件はございません。

(有価証券投資関連損益の状況)

当中間会計期間は、営業投資有価証券の売却等はありませんでした。

(営業投資有価証券残高の状況)

当社は、主にマカオのリゾート地区開発事業会社が発行する転換社債型新株予約権付社債への投資を行っております。

当該開発プロジェクトを遂行する投資先会社は、既にマカオ政府より土地利用に関する正式な開発許可が下り、また必要なライセンスの取得も完了し、残る土地購入残金の調達により飛躍的に前進する見込みでありました。しかしながら、世界的な金融危機の影響を受け、土地購入残金の調達ができず、マカオホテル用地売買契約の期限が到来し、当該売買契約は契約不履行となっております。こうした状況を勘案し、当社は転換社債の回収可能性についてより厳格に評価を行い、前事業年度において投資損失見込額として当該投資先会社への投資額40億78百万円の全額についてマイナスのその他有価証券評価差額金を計上いたしました。依然として厳しい状況ではありますが、引き続き当該投資先会社の事業推進に向け、今後も継続して支援と協力を行ってまいりたい所存です。

不動産投資事業

(不動産投資活動の状況)

不動産投資事業では、賃貸用不動産を保有しております。当中間会計期間は、不動産の新規取得や売却等は行っておりません。

(不動産投資関連損益の状況)

当中間会計期間は、不動産賃料総利益は8百万円となりました。

コンサルティング事業

コンサルティング事業は、受託報酬及びファイナンス紹介手数料等により構成されております。当中間会計期間のコンサルティング事業における売上高は5百万となりました。

以上のとおり、当社は収益基盤の構築や固定費の圧縮等による業績改善に取り組んでおりますが、「継続企業の前提に関する事項」に記載のとおり、事業規模の縮小による売上高の著しい減少や今後の運転資金及び事業資金調達の困難性から、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

また、当社の投資事業の中核であるマカオのリゾート地区開発事業会社への投資において、当該投資先会社によるホテル開発用地の購入残金の調達ができず、マカオホテル用地売買契約が契約不履行となっており、当社保有の転換社債型新株予約権付社債について償還不能となる可能性があり、今後の当社の事業活動に重要な影響を及ぼす恐れがあります。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況に対する対応策と致しましては、前事業年度に取得した賃貸用不動産の売却を視野に入れ、新たな投資についての検討を進めております。また、今後も事業の効率化と強化を図り、収益構造の構築と利益の具現化に向け一層の経営努力をしてまいりたい所存です。

(2) 投資活動の状況

営業投資有価証券投資残高

	(単位：千円)	
	前事業年度末 (平成23年3月31日)	当中間会計期間末 (平成23年9月30日)
営業投資有価証券	0	0
営業投資損失引当金		
合計	0	0

(注) 当中間会計期間末における営業投資有価証券残高については、マイナスのその他有価証券評価差額金の計上や減損処理に伴い残高は備忘価額まで減額しているためゼロと記載しております。

(3) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前事業年度末に比べて4.5%減少し、3百万円となりました。これは主に、未収入金等の減少によるものであります。固定資産は、前事業年度末に比べて0.3%減少し、7億41百万円となりました。これは主に、固定資産の減価償却を行ったことによるものであります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べて0.3%減少し、7億44百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前事業年度に比べて24.9%増加し、2億30百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加によるものであります。固定負債は、前事業年度末に比べて15.4%減少し、1億83百万円となりました。これは主に、長期未払金の一部と預り保証金を流動負債に振替えたことによるものであります。

この結果、総負債は、前事業年度末に比べて3.2%増加し、4億13百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、前事業年度末に比べて4.3%減少し3億31百万円となりました。これは主に、中間純損失14百万円を計上したことによるものであります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

前事業年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	912,144,624
計	912,144,624

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年1月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	528,036,156	528,036,156	非上場	単元株式数は 1,000株であります。
計	528,036,156	528,036,156		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年9月30日		528,036,156		88,000		

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山田 恭太	東京都世田谷区	307,600	58.25
ファースト・メリット・グループ・エル・ティー・ディー (常任代理人 隼あすか法律事務所)	Portcullis TrustNet Chambers, P.O.Box 3444, Road Town, Tortola, British Virgin Islands (千代田区霞ヶ関3丁目2-5)	52,000	9.85
タイフックセキュリティーズカンパニーリミテッド700700 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	25/F, Cosco Tower Grand Millennium Plaza 183 Queen's Foad Central Hong Kong (中央区月島4丁目16-13)	20,026	3.79
山田 哲嗣	東京都世田谷区	12,584	2.38
株式会社クロニクル	東京都港区南青山2-27-20	11,315	2.14
山田 愛也	東京都世田谷区	5,600	1.06
大洞 龍明	岐阜市金竜町	3,090	0.58
光明寺	岐阜市金竜町3丁目9番地	2,430	0.46
小杉 信秋	東京都世田谷区	1,606	0.30
山田 修嗣	東京都世田谷区	1,400	0.26
播磨土建工業株式会社	赤穂郡上郡町上郡370	1,400	0.26
計		419,051	

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 227,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 527,792,000	527,792	
単元未満株式	普通株式 17,156		
発行済株式総数	528,036,156		
総株主の議決権		527,792	

(注) 「単元未満株式」には、自己株式が187株含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クオンツ	東京都千代田区 紀尾井町4番1号	227,000		227,000	0.04
計		227,000		227,000	0.04

(注) 「自己株式等」の「自己名義所有株式数」及び「所有株式数の合計」の欄に含まれない単元未  
満株式が187株あります。なお、当該株式は、上表の「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に  
含まれております。

2 【株価の推移】

当社は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までに役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

- 1 中間財務諸表の作成方法について  
当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。
- 2 監査証明について  
当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の中間財務諸表について、公認会計士市島幸三氏により中間監査を受けております。
- 3 中間連結財務諸表について  
当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

### 1 【中間連結財務諸表等】

- (1) 【中間連結財務諸表】  
該当事項はありません。
- (2) 【その他】  
該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】  
【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,241	3,861
営業投資有価証券	0	0
未収入金	500	-
その他	1,301	-
流動資産合計	4,042	3,861
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1, 2 147,147	1, 2 145,439
工具、器具及び備品(純額)	1 869	1 745
土地	2 594,000	2 594,000
その他	0	0
有形固定資産合計	742,017	740,184
無形固定資産	889	824
投資その他の資産		
長期貸付金	3,608,861	3,608,861
長期未収入金	62,692	62,692
破産更生債権等	205,845	200,000
貸倒引当金	3,877,398	3,871,553
投資その他の資産合計	0	0
固定資産合計	742,906	741,009
資産合計	746,949	744,871
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	108,405	150,000
株主、役員又は従業員からの短期借入金	49,280	31,000
未払金	2 18,447	2 32,941
未払費用	549	654
未払法人税等	1,210	1,814
預り金	127	9,540
前受収益	4,200	1,000
その他	2,397	4 3,658
流動負債合計	184,616	230,609
固定負債		
長期借入金	2 206,000	2 182,000
預り保証金	9,396	-
退職給付引当金	966	1,063
固定負債合計	216,363	183,063
負債合計	400,980	413,673

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	88,000	88,000
<b>資本剰余金</b>		
その他資本剰余金	6,072,706	6,072,706
資本剰余金合計	6,072,706	6,072,706
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金	1,710,952	1,725,723
利益剰余金合計	1,710,952	1,725,723
自己株式	25,202	25,202
株主資本合計	4,424,551	4,409,780
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	4,078,582	4,078,582
評価・換算差額等合計	4,078,582	4,078,582
純資産合計	345,968	331,198
負債純資産合計	746,949	744,871

## 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	520,467	14,469
売上原価	470,739	-
売上総利益	49,728	14,469
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 43,258	<sup>1</sup> 19,599
営業利益又は営業損失( )	6,469	5,130
営業外収益		
受取利息	20,327	0
その他	137	11
営業外収益合計	20,464	11
営業外費用		
支払利息	1,999	1,020
為替差損	159	26
その他	1,431	-
営業外費用合計	3,590	1,046
経常利益又は経常損失( )	23,343	6,165
特別利益		
債務免除益	839	-
貸倒引当金戻入額	94,655	-
特別利益合計	95,495	-
特別損失		
固定資産除却損	<sup>2</sup> 1,503	-
訴訟関連損失	-	8,000
特別損失合計	1,503	8,000
税引前中間純利益又は税引前中間純損失( )	117,335	14,165
法人税、住民税及び事業税	605	605
法人税等合計	605	605
中間純利益又は中間純損失( )	116,730	14,770

## 【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	88,000	88,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	88,000	88,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	6,072,706	6,072,706
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	6,072,706	6,072,706
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	6,072,706	6,072,706
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	6,072,706	6,072,706
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,840,896	1,710,952
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失( )	116,730	14,770
当中間期変動額合計	116,730	14,770
当中間期末残高	1,724,166	1,725,723
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	1,840,896	1,710,952
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失( )	116,730	14,770
当中間期変動額合計	116,730	14,770
当中間期末残高	1,724,166	1,725,723
<b>自己株式</b>		
当期首残高	25,202	25,202
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	25,202	25,202
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	4,294,607	4,424,551
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失( )	116,730	14,770

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
当中間期変動額合計	116,730	14,770
当中間期末残高	4,411,337	4,409,780
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,513,791	4,078,582
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	860,395	-
当中間期変動額合計	860,395	-
当中間期末残高	3,374,186	4,078,582
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,513,791	4,078,582
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	860,395	-
当中間期変動額合計	860,395	-
当中間期末残高	3,374,186	4,078,582
純資産合計		
当期首残高	1,780,815	345,968
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失( )	116,730	14,770
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	860,395	-
当中間期変動額合計	743,665	14,770
当中間期末残高	1,037,150	331,198

## 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失( )	117,335	14,165
減価償却費	689	1,897
貸倒引当金の増減額( は減少)	94,655	5,845
退職給付引当金の増減額( は減少)	139	96
受取利息及び受取配当金	20,327	0
支払利息	1,999	1,020
為替差損益( は益)	159	26
債務免除益	839	-
固定資産除却損	1,503	-
販売用不動産の増減額( は増加)	460,694	-
営業投資有価証券の増減額( は増加)	220	-
未収消費税等の増減額( は増加)	-	1,301
未払消費税等の増減額( は減少)	4,140	240
未払金の増減額( は減少)	14,568	14,494
その他	1,672	3,266
小計	458,163	2,332
利息及び配当金の受取額	5,500	0
法人税等の支払額	284	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	463,379	2,332
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期貸付けによる支出	2,591	-
短期貸付金の回収による収入	14,819	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,227	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	18,500	63,094
短期借入金の返済による支出	244,200	39,780
長期借入金の返済による支出	240,654	-
長期未払金の返済による支出	-	24,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	466,354	685
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	26
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	9,212	1,620
現金及び現金同等物の期首残高	6,424	2,241
現金及び現金同等物の中間期末残高	15,636	3,861

【継続企業の前提に関する事項】

当中間会計期間 (自 平成23年4月1日至 平成23年9月30日)	
<p>当社は、事業規模の縮小による売上高の著しい減少や今後の運転資金及び事業資金調達の困難性から、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>また、当社の投資事業の中核であるマカオのリゾート地区開発事業会社への投資において、当該投資先会社によるホテル開発用地の購入残金の調達ができず、マカオホテル用地売買契約が契約不履行となっており、当社保有の転換社債型新株予約権付社債について償還不能となる可能性があり、今後の当社の事業活動に重要な影響を及ぼす恐れがあります。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、前事業年度に取得した賃貸用不動産の売却を視野に入れ、新たな投資についての検討を進めております。また、今後も事業の効率化と強化を図り、収益構造の構築と利益の具現化に向け一層の経営努力を怠りません。</p> <p>しかしながら、これらの対応策に関しては実行途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、中間財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>	

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日至 平成23年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)            時価のないもの            移動平均法による原価法を採用しております。</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)            定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。            主な耐用年数            建物 7～45年            器具備品 4～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)            ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産            所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法を採用しております。            平成20年3月31日以前に契約したリース物件で、所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金            債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支払に充てるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。
4 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払い預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
当中間会計期間の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24条 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年 3月31日)	当中間会計期間 (平成23年 9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,973千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,806千円
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
建物 147,147千円	建物 145,439千円
土地 594,000千円	土地 594,000千円
担保に対応する債務	担保に対応する債務
未払金 16,500千円	未払金 29,000千円
長期未払金 206,000千円	長期未払金 182,000千円
3 保証債務	3 保証債務
他の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。	他の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。
オリエントフューチャージャパン(株) 340,000千円	オリエントフューチャージャパン(株) 340,000千円
4	4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
<b>1 販売費及び一般管理費の主なもの</b> 従業員給与手当 4,400千円 賃借料 14,610千円 業務委託費 12,927千円 旅費交通費 2,830千円 租税公課 2,411千円  <b>2 固定資産除却損の内容</b> 器具備品 1,058千円 ソフトウェア 445千円  <b>3 減価償却実施額</b> 有形固定資産 186千円 無形固定資産 503千円	<b>1 販売費及び一般管理費の主なもの</b> 従業員給与手当 4,350千円 業務委託費 6,881千円 旅費交通費 303千円 租税公課 2,895千円 減価償却費 1,897千円  <b>2</b>  <b>3 減価償却実施額</b> 有形固定資産 1,832千円 無形固定資産 65千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	528,036,156			528,036,156
合 計	528,036,156			528,036,156
自己株式				
普通株式	227,187			227,187
合 計	227,187			227,187

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	528,036,156			528,036,156
合計	528,036,156			528,036,156
自己株式				
普通株式	227,187			227,187
合計	227,187			227,187

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 15,636千円	現金及び預金勘定 3,861千円
現金及び現金同等物 15,636千円	現金及び現金同等物 3,861千円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)をご参照ください。)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	2,241	2,241	
(2)未収入金	500	500	
(3)長期貸付金	3,608,861		
貸倒引当金( )	3,608,861		
(4)長期未収入金	62,692		
貸倒引当金( )	62,692		
(5)破産更生債権等	205,845		
貸倒引当金( )	205,845		
資産計	2,741	2,741	
(1)短期借入金	108,405	108,405	
(2)株主、役員又は従業員からの短期借入金	49,280	49,280	
(3)長期未払金	206,000	202,079	3,920
(4)預り保証金	9,396	9,248	148
負債計	373,082	369,013	4,068

( )個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価算定並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金

預金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)未収入金

未収入金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期貸付金、(4)長期未収入金及び(5)破産更正債権等

長期貸付金、長期未収入金及び破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表計上額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1)短期借入金及び(2)株主、役員又は従業員からの短期借入金

短期借入金及び株主、役員又は従業員からの短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期未払金及び(4)預り保証金

長期未払金及び預り保証金は、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位:千円)

区 分	貸借対照表計上額
営業投資有価証券(非上場株式及び転換社債)	0

(1)市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

(2)当事業年度において、非上場株式について22万円減損処理を行っております。

(3)外貨建て転換社債型新株予約権への投資額40億78百万円の全額についてマイナスのその他有価証券評価差額金を計上しております。

当中間会計期間(自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成23年 9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)をご参照ください。)

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	3,861	3,861	
(2)長期貸付金 貸倒引当金( )	3,608,861 3,608,861		
(3)長期未収入金 貸倒引当金( )	62,692 62,692		
(4)破産更生債権等 貸倒引当金( )	200,000 200,000		
資産計	3,861	3,861	
(1)短期借入金	150,000	150,000	
(2)株主、役員又は従業員からの短期借入金	31,000	31,000	
(3)長期未払金	182,000	178,808	3,191
負債計	363,000	359,808	3,191

( )個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価算定並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金

預金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)長期貸付金、(3)長期未収入金及び(4)破産更正債権等

長期貸付金、長期未収入金及び破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間貸借対照表計上額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1)短期借入金及び(2)株主、役員又は従業員からの短期借入金

短期借入金及び株主、役員又は従業員からの短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期未払金

長期未払金は、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：千円)

区 分	中間貸借対照表計上額
営業投資有価証券(非上場株式及び転換社債)	0

(1)市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

(有価証券関係)

前事業年度末(平成23年3月31日)

- 1 その他有価証券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 営業投資有価証券に属するもの 非上場株式 社債	0
合計	

(注) 1. 当事業年度において、非上場株式について減損処理を行い、営業投資有価証券評価損220千円を計上しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の減損にあたりましては、事業年度末における当該株式発行会社の財政状態等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うものとしております。

当中間会計期間末(平成23年9月30日)

- 1 その他の有価証券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 営業投資有価証券に属するもの 非上場株式 社債	0
合計	

(注) 時価評価されていない主な有価証券の減損にあたりましては、当中間会計期間末における当該株式発行会社の財政状態等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うものとしております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション関係)

前中間会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)  
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)  
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)  
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当社が所有する建物等は、建て替え等の予定がなく、使用期間も明確でないため、当該建物等の処分時における費用の発生について合理的に見積もることができないことから、資産除去債務を計上しておりません。

当中間会計期間(自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)

当社が所有する建物等は、建て替え等の予定がなく、使用期間も明確でないため、当該建物等の処分時における費用の発生について合理的に見積もることができないことから、資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都内において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設を所有しております。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は22,000千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

2. 賃貸不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
	741,147	741,147	800,000

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、主な増加額は不動産取得(742,571千円)であり、主な減少額は減価償却(1,423千円)であります。

(注3) 当事業年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額であります。

当中間会計期間(自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)

賃貸等不動産の中間貸借対照表計上額及び中間決算日における時価に前事業年度の末日に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の中間貸借対照表計上額及び当中間会計期間における主な変動ならびに中間決算日における時価及び当該時価の算定方法は、省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、投資事業を主たる業務としていることから、投資対象資産の種類・性質等を考慮し、「有価証券投資事業」、「不動産投資事業」及び「その他投資事業」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

- (1) 有価証券投資事業 有価証券等への投資
- (2) 不動産投資事業 販売用不動産及び賃貸物件等への投資
- (3) その他投資事業 コンサルティング業務受託及びファイナンス紹介手数料等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	中間貸借対 照表計上額 (注)3
	有価証券 投資事業	不動産 投資事業	その他 投資事業	計			
売上高							
外部顧客に対する売上高		505,680	8,600	514,280	6,187		520,467
セグメント間の 内部売上高又は 振替高							
計		505,680	8,600	514,280	6,187		520,467
セグメント利益 又は損失( )	220	43,539	222	43,541	6,187		49,728
セグメント資産	704,395			704,395	387,816	19,104	1,111,316
その他の項目							
減価償却費						689	689

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、主に融資事業が含まれております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに分配していない全社資産であります。

(2) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに分配していない減価償却費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、中間財務諸表の売上総利益又は売上総損失( )と一致しております。

4. 報告セグメント合計額と中間財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、投資事業を主たる業務としていることから、投資対象資産の種類・性質等を考慮し、「有価証券投資事業」、「不動産投資事業」及び「コンサルティング事業」の3つを報告セグメントとして

おります。各報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

- (1) 有価証券投資事業 有価証券等への投資
- (2) 不動産投資事業 販売用不動産及び賃貸物件等への投資
- (3) コンサルティング事業 コンサルティング業務受託及びファイナンス紹介手数料等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法  
報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。  
報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	中間貸借対 照表計上額 (注)3
	有価証券 投資事業	不動産 投資事業	コンサルティング 事業	計			
売上高							
外部顧客に対する売上高		8,761	5,707	14,469			14,469
セグメント間の 内部売上高又は 振替高							
計		8,761	5,707	14,469			14,469
セグメント利益		8,761	5,707	14,469			14,469
セグメント資産	0	739,439		739,439		5,432	744,871
その他の項目							
減価償却費		1,708				188	1,897

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに分配していない全社資産であります。

(2) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに分配していない減価償却費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、中間財務諸表の売上総利益又は売上総損失( )と一致しております。

4. 報告セグメント合計額と中間財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

【関連情報】

前中間会計期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	有価証券 投資事業	不動産 投資事業	その他 投資事業	その他	合計
外部顧客に 対する売上 高		505,680	8,600	6,187	520,467

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

相手先	売上高	関連するセグメント名
株式会社東京アイネ	233,957	不動産投資事業
個人	128,110	不動産投資事業
個人	123,081	不動産投資事業

当中間会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	有価証券 投資事業	不動産 投資事業	コンサルティング 事業	その他	合計
外部顧客に 対する売上 高		8,761	5,707		14,469

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

相手先	売上高	関連するセグメント名
株式会社シーアンドフレア	8,761	不動産投資事業
個人	5,707	コンサルティング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間会計期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日）

当該事項はありません。

当中間会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

当該事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

当該事項はありません。

当中間会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当該事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

当該事項はありません。

当中間会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当該事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
1株当たり純資産額	0.66円	0.63円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	345,968	331,198
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	345,968	331,198
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	527,808	527,808

項目	前中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり中間純利益金額又は中間純損失金額( )	0.22円	0.03円
(算定上の基礎)		
中間純利益又は中間純損失( )(千円)	116,730	14,770
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間純利益又は中間純損失( )(千円)	116,730	14,770
期中平均株式数(千株)	527,808	527,808

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 臨時報告書  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成23年7月5日関東財務局長に提出。
- (2) 臨時報告書  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成23年12月20日関東財務局長に提出。
- (3) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度(第77期)（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）  
平成23年12月28日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成22年12月24日

株式会社クオオンツ  
取締役会 御中  
やよい監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 市島幸三

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 近 暁

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クオオンツの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの会計年度の間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クオオンツの平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前会計期間までに継続して経常損失及び当期純損失を計上しているため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は中間財務諸表に反映されていない。

2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成22年11月12日開催の取締役会において、購入した土地建物を購入代金の一部未払を担保するため購入先の銀行借入金に対し担保提供を行う決議をした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  - 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成24年 1月27日  
株式会社クオンツ  
取締役会 御中

市島公認会計士事務所  
公認会計士 市島 幸三

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クオンツの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第78期事業年度の中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示する事にある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

私の責任は、私が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

私は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クオンツの平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、事業規模の縮小により売上高が著しく減少し、事業資金調達の困難性から、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。

財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表には反映されていない。

当該事項は、私の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  - 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。